

みなみしまばらし 議会だより

NO.75
令和7年
1月31日発行



「令和7年 南島原市二十歳のつどい」

| CONTENTS |

- 令和6年度一般会計・特別会計補正予算 P 2 ～ P 3
- 一般質問 P 4 ～ P11
- 委員会活動 P12～ P17
- その他 P18～ P20

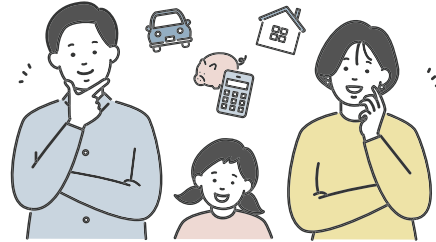
R6 | 令和6年度 一般会計補正予算(第7号)

補正額 **3億6,056万4千円増額** **可決**

Q 低所得世帯支援給付事業に要する経費

2億995万8千円

- ・住民税均等割非課税世帯（1世帯当たり3万円）
- ・上記に該当する世帯で18歳以下の児童がいる世帯（対象児童1人当たり2万円）



Q 人事院勧告などに伴う人件費等に要する経費

1億5,060万6千円



R6 | 令和6年度 南島原市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

補正額 **1,524万2千円増額** **可決**

- Q 令和5年度国庫補助金及び県特別交付金の実績が確定したことに伴う返還金



R6 | 令和6年度 南島原市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

補正額 **231万7千円増額** **可決**

Q 人事院勧告などに伴う人件費等に要する経費



R6 | 〈専決〉令和6年度 一般会計補正予算(第4号)

補正額 **3,233万3千円増額** **承認**

Q 衆議院議員選挙に要する経費

- ・10月15日公示、27日投開票を行う選挙に要する経費を増額。



R6 | 令和6年度 一般会計補正予算(第5号)

補正額 **4億5,609万3千円増額** **可決**

Q 災害復旧事業に要する経費 **3億1,010万円**

- ・台風10号等により被災した施設等の復旧に要する経費を増額。
農地(31か所)・農業用施設(10か所)………9,500万円
河川(16件)・道路(23件)………2億1,510万円



Q 障害福祉サービス給付事業に要する経費 **4,410万円**

- ・介護給付及び特定障害者特別給付に要する経費を増額。



Q 自転車歩行者専用道路整備事業に要する経費 **1千万2千円**

- ・区域内の個人用地の時効取得に要する経費（15筆、相続人523名）



R6 | 令和6年度 一般会計補正予算(第6号)

補正額 **333万4千円増額** **可決**

Q 南島原市サテライトオフィス等開設支援事業
補助金返還に係る訴訟に要する経費





一般質問

第4回定例会では、14人の議員が一般質問を行い、3日間にわたり活発な議論を展開しました。

議会を動画で見よう！

◆「QRコード」をスマートフォンなどで読み取ると、インターネットで録画配信している本会議全体の様子をご覧になれます。

◆一般質問記事の内側にある「QRコード」を読み取ると、その議員の一般質問の動画が視聴できます。



南島原市議会 中継



国への道路要望を

市長 市単独でもしっかり要望を重ねていきたい。



日向 栄司 議員

デジタル田園都市国家構想交付金申請について

議員 デジタル田園都市国家構想交付金の申請を行うのか。また行う際はどのような事を予定されているか。

市長 要件に該当する事業内容であれば積極的にやりたい。

議員 有人ドローンの申請は行うのか。

総務部長 実験段階というところで交付金の申請は予定していない。

議員 医療Masの申請の予定は。

市長 本市の地理的条件、

人口年齢の構成、生活形態を踏まえて、本市に見合ったサービスの構築が実現可能ななどを検討し、総合的に判断したい。

介護保険事業について

議員 介護労働者の確保に向けてどのような考えがあるか。

福祉保健部長 令和7年度から介護施設への就職や資格取得等の支援を実施する予定。

南島原市コミュニティ原城及び原の館(原城温泉真砂)の指定管理者について

議員 申請をされた企業は何社。

地域振興部長 申請をされた事業者数は4社である。

議員 プロポーザルの内容は公開されたのか。

総務部長 条例に基づいて会議は非公開で行った。

議員 その条例を見直すという考えはあるのか。

総務部長 個人・企業の情報を守ることを念頭に置いてどこまで出せるの

かが今後の検討課題とされている。

国への道路要望活動について

議員 令和元年～5年度までの南島原市単独で国土交通省への道路要望活動の実施状況を伺う。

建設部長 国土交通省関係へ道路期成会や役員として参加する要望活動は年に6回行っており市単独では行っていない。

議員 雲仙市・島原市は市単独で行かれている。南島原市単独でのアピールなど、市長がリーダーシップを取って行動で示していただきたい。

市長 これからも連携して市単独でも改めてしっかりと要望を重ねていきたい。



防災課への女性職員配置は

市長 適材適所により検討していきたい。



松本 添花 議員

管理職への女性職員の登用について

議員 合併後からの女性管理職数の推移は。

市長 平成18年度より今年度までの19年間で延べ51人、年度平均で2.7人、割合平均で4.6%。女性管理職が最も多かったのは、平成18年度の7人、最も少なかったのは令和2年度の0人。令和6年度は3人。

議員 女性管理職が少ない理由として考えられることは。

総務部長 年代別に言うと、管理職に該当する年

代の女性職員数が少ないことも理由の一つ。

議員 第4次男女共同参画計画に令和9年度までに管理的地位にある職員に占める割合を13%以上にするとのあるが。

総務部長 令和6年度で6.1%。計画数値を達成できていない状況。引き続き女性が活躍できる職場環境の整備、ステップアップ研修への参加など人材育成を進め、達成できるように努めていく。

部活動の地域移行について

議員 本市の人材を集結する人材リストは。

教育長 登録の対象となる要件は、①地域クラブで指導する意思または意欲を有する者②18歳以上であり、高校生は不可③南島原市地域クラブ活動に関する方針に沿って指導を行う者④協会等から体罰、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントなど、その他の指導者等として不適格と指導



を受けたことがない者とし、現在51名、吹奏楽、美術、合唱の文化活動を含む13種目で登録されている。今後、登録者と地域クラブとのマッチング等に活用していく。

議員 拠点校部活動から地域クラブ設立へと本市の方向性は。

教育長 NPO法人TEAMひまわり及びアザリーベンススポーツクラブが運営主体となる地域総合クラブ型、各スポーツ協会の協会型、部活動保護者会の学校クラブ型といった方法があると思う。いずれかの運営主体を選択して、地域クラブとして活動することになる。

本市としては、持続させるという意味でも、地域総合クラブ型及び協会クラブ型で地域クラブを設立して、スポーツ・文化活動をより持続的なものにしたいて考えている。

分散型エネルギーシステム事業のメリットは

市長 脱炭素、エネルギーの地産地消、災害レジリエンスの向上などがある。



井上 修一 議員

分散型エネルギーシステム事業について

議員 分散型エネルギーシステム事業の中心は事業推進法人だが、本市はどのように関わっているのか。

環境水道部長 事業推進法人については、実現に向けた資金調達や施設の整備、各事業の検証、評価及びエネルギーマネジメントなどを行う、民間の法人を想定しており、本市はその際の調整などを担うこととなる。

議員 この事業拠点の中心となる道の駅サテライ

人口年齢の構成、生活形態を踏まえて、本市に見合ったサービスの構築が実現可能ななどを検討し、総合的に判断したい。

介護保険事業について

議員 介護労働者の確保に向けてどのような考えがあるか。

福祉保健部長 令和7年度から介護施設への就職や資格取得等の支援を実施する予定。

南島原市コミュニティ原城及び原の館(原城温泉真砂)の指定管理者について

議員 申請をされた企業は何社。

地域振興部長 申請をされた事業者数は4社である。

議員 プロポーザルの内容は公開されたのか。

総務部長 条例に基づいて会議は非公開で行った。

議員 その条例を見直すという考えはあるのか。

総務部長 個人・企業の情報を守ることを念頭に置いてどこまで出せるの

かが今後の検討課題とされている。

国への道路要望活動について

議員 令和元年～5年度までの南島原市単独で国土交通省への道路要望活動の実施状況を伺う。

建設部長 国土交通省関係へ道路期成会や役員として参加する要望活動は年に6回行っており市単独では行っていない。

議員 雲仙市・島原市は市単独で行かれている。南島原市単独でのアピールなど、市長がリーダーシップを取って行動で示していただきたい。

市長 これからも連携して市単独でも改めてしっかりと要望を重ねていきたい。



トオフィスの事業は停止しているが、その影響は。環境水道部長 サテライトオフィスは、本インフラプロジェクトの4つのモデル地区の一つであったが、今回の問題を受けて、見直しをしていかなければと考えている。

議員 本市の特色を生かした発電、そのエネルギーの持つポテンシャル、新規性、また技術の商用化といった面で考えると、早崎の潮流発電が一番優れていると思うがどうか。

環境水道部長 潮流発電に関しては、実証実験も進められ、会社設立といったことも、たぶん今年になってきているという情報が入っている。ただ、今のところ地産地消として本市で率先してできるのは、太陽光パネルだと思っている。

予防接種について

議員 今期から痛くないインフルエンザ予防接種フルミストというものがあるが、どんなものか。



早崎の潮流発電

福祉保健部長 フルミストとは2歳から18歳までの子供を対象とし、令和5年に薬事承認された噴霧式のインフルエンザワクチン。島原市で使われている小児科はあるが、本市ではない。料金はおよそ8千円前後と認識している。

議員 最新の子宮頸がんキャッチアップ接種期間はどのようになっているのか。

福祉保健部長 来年の3月までに1回でも接種していれば、その後1年間延長して公費で接種ができるという形で検討を進められている状況。

補助金の見直しを 行おうとしているが

市長 見直しを進めていく。



田中次廣 議員

議員 来年度以降の補助金見直しについては。

市長 令和5年10月策定の補助金等の適正化に向けた基本方針に掲げる、補助額、補助率、補助単価等の適正化などのガイドラインに沿った制度となるよう、令和6年3月に市単独の補助金等の見直しを指示した。また令和6年度、7年度の2か年に分けて、政策評価制度を通じ補助金等の評価を行い、翌年度に反映できるように見直しに努めている。

議員 人口減少対策とし

て企業誘致の推進による雇用創出を掲げているが、取組状況は。

副市長 いろんな業種に企業誘致を図ろうとしているが、最後に決定してもらえないのが数件ある。努力を重ね企業誘致に努める。

議員 带状疱疹ウイルスワクチン接種事業は、令和6年度から50歳以上の市民に対しワクチンの助成がなされている。申請者が305名で助成交付者が106名であった。7年度は6年度の約2倍の予算要求がされている。積極的に取り組んでいくべきと思うが。

保健福祉部長 带状疱疹ワクチンは多くの方から要望があった。国において65歳以上の高齢者を対象にした補助制度（定期接種化）を検討していることから市の対応を考えている。

選挙における投票時間について

議員 今回の衆議院選挙

では、南島原市は投票時間が午前7時から午後8時までとなっていたが、投票時間を午後6時までできないのか。

選挙管理委員会 投票所の開閉時間等については公職選挙法で午前7時から午後8時までと決められている。ただし、投票者に支障がなく特別の事情がある場合は、選挙管理委員会の判断で投票時間を変更できるとなっている。期日前投票制度は浸透しており、市全体で60%を超え、当日18時以降の投票が投票総数の3%以下となっている。今後の選挙における投票時間の短縮については、公職選挙法の趣旨を考慮し有権者の意識や県内における投票時間繰上げの状況、経費面や投票立会人の負担などを考慮し検討したい。



質問の様子を動画で見よう



質問の様子を動画で見よう

の基本方針が示されたがその内容は。

総務部長 補助制度に終期を設定し、13項目の基本方針に沿った制度になるよう見直しを進めていく。

議員 今回見直しを行うポイントは。

総務部長 公益性、必要性、妥当性、有効性、公平性、5つの視点に基づいて評価を進めていく。

議員 どの程度の削減目標を考えているのか。

総務部長 中期財政見通しでは全体として19%程度を考えているが、補助金について一律では考えていない。

議員 見直しを進めるにあたっては拙速過ぎずに丁寧な進め方を願いたい。



整備が進む布津町貝崎漁港

分散型エネルギー 計画は本市に必要な のか

市長 持続可能なまちへの布石となる。



隈部和久 議員

議員 この事業のマスタープラン（基本計画）に沿ってですが、まず本市の人的、金銭的な負担はあるのか。

環境水道部長 本事業は民間の事業推進法人の資金による事業であり、市の金銭的な負担はない。人的支援としては、推進法人と各種関係機関や事業団体との調整、各省庁への補助金申請の際の支援等を担っていく。

議員 その推進法人は決定しているのか。

環境水道部長 まだ決まっていない。

議員 この計画の中には現在問題になっている道の駅サテライトオフィス事業が組み込まれている。この事業はすでに破綻しているが、計画を見直すのか。

環境水道部長 当時の策定委員の意見を参考に、計画の見直しを考えている。

議員 本計画自体（令和7年度から5か年、総予算21億円超）が破綻するリスクは考えているか。

環境水道部長 実現を前提としたプランであり、途中破綻のリスクは考えていない。

議員 この事業は、結局太陽光発電がメインであると考えているが、その他高性能発電機や大型蓄電池、熱分解装置等々、様々な機器の導入が示されているが、これらの将来の廃棄処理、撤去等に関する検討はしているのか。

環境水道部長 本計画中には資機材の処分等に関する具体的な内容は想定していない。

議員 目的として、電力



太陽光パネル



質問の様子を動画で見よう



質問の様子を動画で見よう

対象ではない。

議員 2校の存続を図るための取組は。

総務部長 2校の魅力を広報紙に掲載。高校の要請に応じ総合的探究活動に職員を派遣し協力している。

議員 半島外の希望者を募るため、寮等の整備を県へ要望しては。

地域振興部長 市外からの学生に対し、下宿・寮費などの助成を実施中。

総務部長 高校の校長との協議も実施、現時点では生徒数が少ない。

議員 学校存続のため、市外からの進学希望者を確保するため検討を。

〇そのほか会計年度職員賃金、働きやすい服装、テレワーク勤務、ハラスメント防止対策を質問



防犯用品の設置を！

高齢化が進む中、 安心生活確保のため 防犯用品購入支援を

市長 防犯用品購入の支援はまだ課題がある。まずは意識づけを。



末統浩二郎 議員

議員 首都圏では高齢者を狙った強盗事件が多発している。本市での事件発生状況とその対策は。

市長 管内で偽電話詐欺が1件、SNS型投資・ロマンス詐欺が1件発生。

総務部長 防災無線での周知、警察による講話・防犯情報周知を実施。

議員 社会福祉協議会、警察等との連携は。

総務部長 社協では高齢者グループ等の犯罪抑制の講話希望に対応し警察が講話を実施。積極的な

啓発活動が犯罪抑制につながる。

議員 防犯カメラ、センサーライト等防犯用品の購入への補助は。

総務部長 講話など防犯啓発を図っている。個人で対応してほしい。

市長 防犯意識の高揚を図る対策を行い、自分の身を守るために何が必要か意識することが大切。

議員 個人の意識高揚が、地域の防犯意識の向上につながる。防犯用品購入支援の検討を。

公立高校の存続について

議員 口加・島原翔南の2校の入学希望者は。

教育長 現時点で市内の中学三年生のうち76名（25%）が進学を希望。島原半島内の高校への進学希望は78%。

議員 入学希望者が一定数を下回ると存続協議が始まると聞くが。

教育長 地元関係者等で協議会を組織し、学校の活性化対策などを協議するが、現時点では協議の

医療MaaSに対する考えは

市長 地域の課題解決にもつながる重要な手段であると考えている。



寺澤 佳洋 議員

HP・Webコンテンツについて

議員 小・中学校にて出張授業を行うことは考えているか。

教育長 本日、福祉保健部から、この件に関して、も啓発の意味で校長会の方に話された。

湯楽里の臨時休業について

議員 レジオネラ菌関連の今後の対策は。

福祉保健部長 自主衛生管理マニュアルの見直しを行い、現在、月4回の次亜塩素素による消毒を月6回と改めた。

2024年8月の台風10号の被害について

議員 電気等インフラ確保のための対応策は。

総務部長 九州電力、国や県とも協力しながら、市として協力できるところは協力していきたい。

公園等の整備について

議員 公園等の管理、特に遊具の安全管理や補修・改修はどのように計画されているか。

建設部長 建設部の方で都市公園10か所を含む52の公園を管理している。都市公園に関して、昨年度に南島原市公園施設長寿命化計画を策定し、令和7年度からこの計画に基づき施設や遊具の補修や更新等を行う予定である。

議員 現時点での遊具修繕のおおまかな見通しは。

建設部長 簡単に補修ができるものは、すぐに補修を行うということで徹底していきたい。

議員 北有馬ふれあい交

流広場のわんぱく広場などの遊具の修繕計画は。

教育次長 スライダーが経年劣化し、つり橋が壊れている。代替品等を活用すると比較的安くできるようなので、早めに修繕の対応をしていきたい。みそ五郎公園のネット補修は多額の費用がかかるので検討する。

議員 支所の建替え時などの複合化施設を検討する際に児童の遊び場を組み入れ、子供も集まって老若男女が集まる施設を計画していくとはどうか。

市長 いろんな施設を造るときに、併せてそういう場所も造っていくことは考えていていいなという思いは、今、寺澤議員の話を聞いて改めて思ったところ。



医療MaaSのデモンストレーションの様子



質問の様子を動画で見よう



質問の様子を動画で見よう

南島原市の後継者支援について

議員 商工業者についてはどういった支援策があるのか。

地域振興部長 そうめん製造事業者の後継者確保を目的に、島原手延そうめん後継者給付金を設け、そうめん製造事業者の後継者支援を行っている。商工業者に対する支援策については、創業者に対する創業支援事業補助金や、事業拡充に対する中小企業ステップアップ支援事業補助金などを設けている。



10月19日の雨により農作物被害を受けた加津佐新田地区のほ場の様子

地域計画の進捗状況と、そこから見えてきた課題は

市長 後継者不足や遊休農地の増加等の課題解決のため、関係機関と連携し取り組んでいく。



中村 哲康 議員

農業振興について

議員 地域計画に参加するメリットは。

農林水産部長 地域計画を策定した区域を対象とする支援制度と、地域計画に位置付けられた経営体を対象とする支援制度がある。

議員 遊休農地の発生防止と解消に向けてどのような取組があるのか。

農林水産部長 遊休農地発生の原因の一つに、水田農業における生産性がある。本市では遊休農地対策にも効果が期待できる中山間地域等直接支払制

サテライトオフィス事業頓挫に関して市長の見解は

市長 要因の究明と再発防止、信頼回復に取り組んでいく。



田中 克彦 議員

サテライトオフィス事業について

議員 サテライトオフィス事業が頓挫しているが、それに関して市長の総合的な見解を尋ねる。

市長 市民の皆様になどご迷惑とご心配をかける事態となったことを深くお詫び申し上げます。今回のことを厳粛に受け止めて、改めて責任の重さを痛感している。

当該事業は、営業を再開した道の駅を再生していくためにも必要な事業であり、市としてもできる限りの支援をしたいと

度への取り組みを推進しており、今年で25年目を迎えるが、現在71集落、約1,100戸が参加、487haの面積を有しており、農地の維持管理に活用されている。

議員 担い手の確保についての取組は。

農林水産部長 担い手確保の取組としては、市独自の果樹に特化した農業研修のほか、新規就農者や親元就農者に対する就農直後の経営安定のための資金の交付や、イターン等の新規就農者に対する機械、施設等の導入支援など、営農の定着のための支援を行っている。

男女共同参画について

議員 本市において男女共同参画は進んでいると思われるか。

市民生活部長 本市の男女共同参画計画で定めている数値目標も未達成の項目が多く、まだ本市は理想とする男女共同参画には至っておらず、目標の達成には遠いと認識して

本市の観光名所について

議員 市は、観光事業に対して、力を入れていることは何なのか。

地域振興部長 本市では、世界文化遺産原城跡を中心に観光ガイドの会「有馬の郷」やガイダンス施設「有馬キリシタン遺産記念館」を活かした誘客を柱として観光事業に取り組んでいる。

また、農林漁業を活かした農林漁業体験民泊による修学旅行の受入などグリーンツーリズムについても推進している。



原 城 跡



質問の様子を動画で見よう



質問の様子を動画で見よう

て不当利得返還請求事件の訴訟を提起するため、議会の議決をお願いしている。

議員 今回の案件について執行部内部で検証は行っているのか。

総務部長 現時点では、横断的な部署による検証は行っていない。補助金の概算払い及び委任払いに係る支出方法について検証を行い、改善を図る必要があると考える。そのため、内部調査委員会などの設置を検討している。また、職員等の公益通報に関する要綱制定を検討している。

その他の質問

○中小事業所に対する事業承継・引継ぎ支援について

○墓地行政について



サテライトオフィス建設を予定していた棟

9千万円が戻ってこなかった場合補償する覚悟はあるのか

市長 その件については今の段階では言わない。



高木和恵 議員

議員 今回も市民に関心が高い質問には、議会運営委員会から概要にとどめ、詰めた質問はできないとのこと。御理解ください。議長にもお願い。不穏当と感じられた時は、後日ではなくこの場での指摘をしてください。

市長に質問です。新聞やYouTube、グーグル等によって、いつの間にか全国ニュースになっている。この状況に対する市長の考えを。

市長 私、市長の政治姿勢についてのお尋ねだが、田中克彦議員にもお答え

したとおり……。自分たちは被害者か。

市長 決して自分たちの責任を違うという断定するまではいかないが。

議員 被害金は市民が納めた税金。なぜ警察に届けないのか。

市長 今は全額戻ってくる方向で努力している。

副市長 エバーグリーンは返さないとは言っていないので、被害届は出せないかと理解している。

議員 現時点で出す、出さない、結論を。

市長 現段階では出さない。検討はしていない。

議員 警察に被害届を出すことは犯人を見つけて刑罰を受けさせるためでもある。

副市長 確たる証拠がないと告訴はできないと理解している。

議員 私は百条委員会は初めて。お二人は。

市長 私は初めてです。

副市長 十数年前県職の時に出席した。

議員 南島原市長等政治

倫理条例の「等」の説明を。

市長 副市長、教育長。職員は別。

議員 議会は条例を可決した時、附帯決議を出したか。

市長 記憶にない。

議員 副市長と職員が融資したことは条例に抵触するか。

市長 百条委員会での話だが、議員が抵触という言葉を使った。大変申し訳ないが勘違いだった。

副市長 読み返してみたら抵触しないと理解している。

議員 職員の尋問は非公開。概算払い、入札妨害等市役所の責任は多々ある。

訂正 マスタープランについての質問で「概算払いでつくらせた」は「随意契約で……」に訂正。

市民の声

- 1、市長の責任
- 2、不信任案
- 3、副市長の解任案



が浸水被害が発生したがどのような検討をしているのか。

建設部長 大雨時の浸水対策には多額の費用がかかる想定されるため、国の補助事業を検討し少しずつだが前に進んでいる。

農業振興について

議員 基盤整備事業用石材が値上がりしているが対策は。

農林水産部長 工事施工業者への現地での石材採取への協力依頼を行い、改良区でも早期発注や広範囲の石材販売業者の選定により、購入費の削減に努めていただきたい。

その他の質問

○先進的海洋センター整備事業について



新田地区の浸水状況

地区における防犯カメラの設置について

市長 地域皆さんの合意の上で進めていくことに対し、行政も対応を検討していく。



松永忠次 議員

道路の小規模拡幅工事について

議員 生活環境整備事業の要件及び本年度の事業申請件数と工事件数は。

市長 自治会内の市道及び農業用を除く法定外公共物である生活道路、水路の改良、舗装、しゅんせつなどの事業に対し、事業費200万円を上限として自治会に補助を行う事業。採択要件①生活道路は関係戸数2戸以上

②事業費の合計が30万円以上かつ200万円以下
③道路拡幅の場合、用地の寄附が可能なもの。事

防犯のまちづくりについて

議員 農業農村整備事業の要件は。

農林水産部長 受益者戸数が2戸以上あること、延長10m以上、幅員2m以上、事業費の合計が10万円以上、市道以外の農業用に供する道路であることが要件。

議員 耕作放棄地が増えている要因は。

農林水産部長 高齢化・後継者不足、条件不利な農地の状況が要因と認識している。

議員 正規の4mの幅ではできないという条件を市長の特権で撤廃できないか。2.5m等、車が通れる幅であれば、耕作放棄地の解消につながると思うが。

市長 いろんな状況があるので、単純に今ここで制度を変えろという答弁はできない。

議員 柔軟な体制で考えていただきたい。



防犯カメラ



チョイソコみなみしまばらの利用状況は

市長 高齢者の移動手段の一翼を担っている。



酒井光則 議員

堂崎港埋立地について

議員 令和7年度に県より土地を購入となるが、企業誘致の取組は。

地域振興部長 農作物を活用した多くの雇用を創出する企業を誘致できるような交渉を進めたい。また企業誘致に必要な水源の調査等を行っている。

議員 朝夕のラッシュ時に出入口が混雑するが信号機設置は。

総務部長 県と市で公安委員会等に設置できるように働きかけをしたい。

学習環境の整備について

議員 10月19日の大雨により、道路や農地が広範囲にわたり浸水し農作物被害や道路の長時間に及

加津佐町新田地区の浸水対策について

お知らせ

南島原市議会の本会議の様子は、ケーブルテレビ、インターネット、FMラジオで放送されます。傍聴に来られない方も、本会議の映像等をご覧いただけますのでぜひご視聴ください。

議会ケーブルテレビ中継（生放送・録画）

- * ひまわりてれび 204 ch
- * カボチャテレビ 112 ch

議会インターネット中継（生放送・録画）



議会FMラジオ放送

- * FMひまわり 周波数 87.6MHz
- * FMしまばら 周波数 88.4MHz

★詳しくは、南島原市議会ホームページへ [南島原市議会](#) で検索！

総務委員長報告(概要)

・議案6件を原案可決

【議案第38号】南島原市収入印紙等購買基金条例の一部を改正する条例について

【質疑】 今回の改正により窓口ではどうなるのか。

【答弁】 県が手数料納付におけるキャッシュレス決済を推進するため、証紙の販売を終了する。
（討論はなく、採決の結果、原案可決）

【議案第39号】指定管理者の指定について(南島原市「ミニシティ原城及び南島原市原の館」)

【質疑】 選定委員会の委員6名は、原城振興公社の理事と重複していないか。

【答弁】 原城振興公社の理事とは重複していない。

【質疑】 委員は非公開となっているが、なぜ公開しないのか。

【答弁】 第1回の選定委員会において、公表の要望がある旨説明し諮った。協議の結果非公開となった。

【質疑】 南島原市の発展・財源を守るために指定管理者を選ぶもの。公開も必要では。

【答弁】 応募の法人の経営状況など細部にわたる資料を基に審査される。審査委員は公平な立場で審査をされた。

【質疑】 黒字の場合、市の基金に積み上げるのか。

【答弁】 指定管理者で利益は留保し、運営に使う。

【質疑】 赤字の補助はしないとのことだが、運営がでなくなつた場合は。

【答弁】 赤字の補填はしない。運営ができなるときは指定管理を取り消し、新たな公募を行う。
（討論はなく、採決の結果、原案可決）



原城温泉 真砂

【議案第40号】防災行政無線機能拡充等整備工事請負契約の変更について

【質疑】 電線の防護管の工事とは。

【答弁】 電線に触れるなど危険性がある場合、電線を保護する黄色いカバーを付ける工事。令和5年4月1日より工事事業者が経費を負担することになった。

【質疑】 コンクリート基礎除却費が増加との説明だが、当初設計に算入されなかった理由は。

【答弁】 一般的な基礎除却費は計上している。地域により深い基礎があった

ため工事費が増加した。
（討論はなく、採決の結果、原案可決）

【議案第43号】令和6年度南島原市一般会計補正予算(第5号)

〈総務部関係〉

【概要】 歳入予算では、市債・農林水産業債で農道整備事業債(過疎)を170万円増額し、水産基盤整備事業債を140万円増額。教育債で中学校施設整備・改修事業債を1,270万円減額。災害復旧債で公共土木施設分2億650万円増額、農地等災害復旧事業分1,440万円増額。

【質疑】 討論はなく、採決の結果、原案可決

【議案第45号】訴えの提起について

【質疑】 全体的な弁護士費用は1千万円程と聞くが、いくらとれるのか。

【答弁】 弁護士費用は全体で1千万円程と予定している。訴えをしないと請求権利がなくなること、

差押えを実施するためにも必要。

【質疑】 不当利得還付請求訴訟はどこに相談したか。

【答弁】 市の顧問弁護士と協議を行い、確認しながら動いている。

【質疑】 民法第709条損害賠償請求としないのはなぜ。

【答弁】 補助金交付規則違反という理由があり、請求権を得られる見込み。709条では詐欺罪の立証が必要。703条を選定し弁護士と協議し進める。

【反対討論】 このままでは大変なことになる。

【賛成討論なし】 (起立採決の結果(賛成4・反対1)起立多数で原案可決)

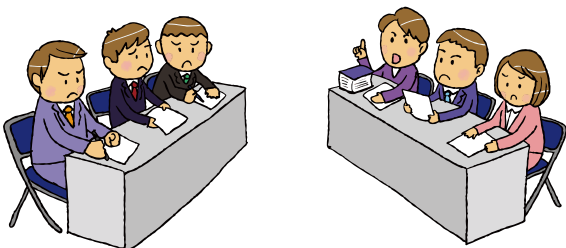
【議案第46号】令和6年度南島原市一般会計補正予算(第6号)

【質疑】 333万4千円の計算根拠は。また、弁護士は顧問弁護士か。

【答弁】 顧問弁護士から見積書を徴収して、金額を算出。

【反対討論】 議案第45号で民法第703条により取り組むので、この予算には反対する。

【賛成討論なし】 (起立採決の結果(賛成4・反対1)起立多数で原案可決)



日向栄司 委員長

文教厚生委員長報告(概要)

・承認1件を承認
・議案2件を原案可決

【承認第6号】専決処分について(令和6年度南島原市一般会計補正予算(第4号))

【概要】 衆議院解散に伴い、10月27日投開票を行う必要が生じたことから、衆議院議員選挙に要する経費として、投票管理者立会人報酬や一般事務員報酬、通信運搬費など、合わせて3,233万3千円を専決処分した。

【質疑】 投票所を午後8時から午後6時に閉じた場合、運営費にどれくらいの差があるのか。

【答弁】 時間短縮した場合、大体78万6,600円の削減が見込まれる。

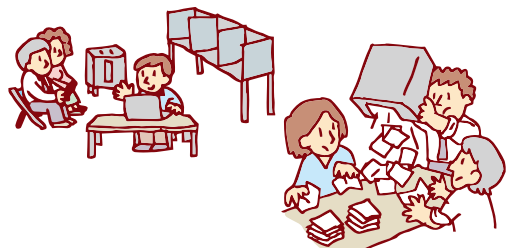
【質疑】 投票立会人の勤務する時間は。また、幾らになるのか。

【答弁】 期日前投票所の場合、

合は、朝8時半から夜8時までで、600円。また、当日の場合は朝7時から夜8時までで1万900円となる。

【質疑】 謝礼金3万円とは、どのようなものか。

【答弁】 開票所において、疑問審査の際に、弁護士から助言をもらっており、その分の謝礼金となる。
（討論はなく、採決の結果、承認）



【議案第43号】南島原市一般会計補正予算(第5号)

〈福祉保健部関係〉

【概要】 ①認知症高齢者グループホーム1か所の老朽化した浴室改修の国庫採択に伴い実施するもの。②子どもの性被害防止対策に係る設備等支援事業の実施に伴うもの。③令和5年度実績報告に伴う国・県返還金。

【質疑】 高齢者施設の浴室改修について、どのようなところに、防災・減災対策の補助金が適用されるのか。

【答弁】 築年数の経過により老朽化した施設や、安全性確保のための耐震化、水害対策に伴う改修が対象となる。

【質疑】 保育所等における性被害防止対策の補助金について、どのような内容か。

【答弁】 保育所や放課後児童クラブ、子育て支援セ

ンターのほうで、子供の性被害を防止するためのパーテーション、簡易扉、人感センサーなどを設置するための補助金である。

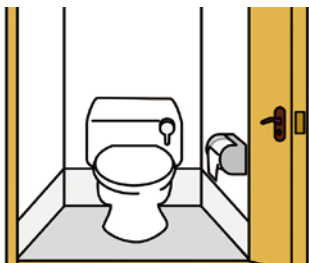


【質疑】 国庫返還金や県費返還金とは、国・県から交付されたものを返しているのか。また、返還額が大きいようだが説明を。

【答弁】 今回の返還は、5年度の実績が確定したことにより、すでに受け入れていた負担金に対して、超過分を返還するものである。また、返還額については、年度によって金額の多寡があるが、どれだけ余るのか想定が難しいことから、不足分が生じないよう年度当初にすべての対象者を入れた金額を申請するためである。

〈教育委員会関係〉

【概要】 布津中学校校舎トイレ洋式化改修工事において、交付金の採択状況から令和6年度・7年度の2か年で実施することに変更したため、本年度予算から令和7年度工事に対応する分の交付金を減額するもの。



【質疑】 布津中学校のトイレ改修工事について、令和6年度と7年度の2か年で実施することになった理由は。

【答弁】 国から5年度の繰越予算で採択を受けていたが、改修工事が6年度内に完了できないということで、国の補助金が、事故繰越とならないよう、2か年での実施に変更し

【議案第44号】令和6年度南島原市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

(質疑・討論はなく、採決の結果、原案可決)



農林水産・建設委員長報告(概要)

・議案3件を原案可決

【議案第41号】訴えの提起について

【概要】南島原市が市道南島原自転車道線の用地の一部として管理し、占有を続けている土地に關し、時効取得を原因とする所有権移転登記手続を求める訴えを提起するもの。

所在不明となっていることから、今までのやり方では、事業完了までにこの手続きが済むのが困難という判断をしている。

【質疑】訴えの提起をすることにより権利者への対応はどうしていくのか。

【答弁】同意を得られていない相続権利者の方々への連絡は厳しいと考えられるが、同意を得られている相続地権者の方々に、今回の訴えの提起について丁寧な説明をいれながら訴状前に通知を行っていく。

【質疑】所有権を移転すべき土地の筆数と今回の訴えの提起に至った経緯は。

【答弁】土地の筆数は31筆で個人名義になっている。その内の15筆については理解が得られていないので、今回、訴えの提起の議案を提出したところ。

また、相続権利者は523名で、その内438名からは、了解を得て登録書類等を頂いているが、残りの85名のうち29名からは任意の協力が得られておらず、その内4名は

【質疑】所有権移転はいつごろ完成するのか。

【答弁】今回の訴えの提起については、顧問弁護士と相談しながら進めており、相続人関係の調査等を含め、1年以内に完了する見込みである。(討論はなく、採決の結果、原案可決)

【議案第42号】市道の路線変更について

【質疑】今回の市道前谷後谷線の路線変更に伴い旧路線の管理はどうなるのか。

【答弁】終点部の変更に伴い残った旧路線については、将来的に市道の支線として管理していく。(討論はなく、採決の結果、原案可決)

【議案第43号】令和6年度南島原市一般会計補正予算(第5号)

〈建設部関係〉

【質疑】公営住宅安全対策事業の財源が一般財源ではなくその他の財源の理由は。

【答弁】長崎県が行う県道広域農道交差点拡幅工事に伴い、本市公営住宅(あぜつ第2団地)の解体除却に要する補償金である

果、原案可決)

ことから、その他の財源とした。

【質疑】土木災害工費の補償金100万円の説明を。

【答弁】市道小利線の災害復旧工事に伴う電柱移転に対する補償金です。(討論はなく、採決の結果、農林水産・建設委員会に分割付託された部分については、原案可決)



10月1日

〈第6回委員会〉

新委員長に隈部和久議員。新副委員長に田中克彦議員。本委員会に地方自治法100条の権限を委任。

11月20日

〈第10回委員会〉

職員への証人尋問(非公開)のあと、(株)成和の月原氏、エバークリーン元従業員、エバークリーンの取締役の地頭蘭氏へ証人尋問を実施。また、その後に副市長への証人尋問も実施した。

10月11日

〈第8回委員会〉

特別委員会の運営について、助言弁護士を選任について、今後のスケジュールと内容について協議し、証人尋問の選定を行った。

11月1日

〈第9回委員会〉

職員(参考人)からの意見聴取(非公開)と、職員への証人尋問(非公開)、また、市長・副市長への証人尋問(公開)を実施。

11月27日

〈第11回委員会〉

市長への証人尋問と、エバークリーン元従業員の知人(3人)への証人尋問を行った。サテライトオフィス等開設支援事業補助金について証言を求めた。

株式会社地頭蘭が道の駅での営業開始に至るまでの経緯について証言を求めた。

サテライトオフィス等開設支援事業補助金調査特別委員会活動報告

隈部和久 委員長

島原半島南部地域高規格道路建設促進特別委員会活動報告

本特別委員会は、構想路線「島原天草長島連絡道路」(南島原市深江町から口ノ津港間)の早期実現、並びに島原半島西回り道路(雲仙市から南島原市間)の実現に向けて、調査研究を行うことを目的とし、令和5年7月7日に設置しました。

今年度は「島原天草長島連絡道路(南島原市深江町から口ノ津港間)」の早期事業化について、「島原半島西回り道路(雲仙市から南島原市間)」の調査検討について、道路関係予算全体の確保についてを要望項目として、下記のとおり要望活動を行いましたので報告いたします。

STEP 05 令和6年10月22日(火) 参加者11人

長崎県、長崎県議会へ要望書提出。

【長崎県】



【長崎県議会】



STEP 07 令和7年1月18日(土) 参加者9人

令和6年度島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想推進地方大会へ参加(天草市)。

STEP 08 令和7年1月21日(火)・22日(水) 参加者8人

国への要望：国土交通省と財務省、長崎県選出国会議員6名を訪れ、要望書を提出。

総務委員会視察研修報告書

令和6年11月5日(火)～11月7日(木)

■11月5日(火)
石川県白山市
「市民提案型まちづくり事業について」

平成28年度から開始された事業である。

対象者は公益性のある市民団体、今年度から地域コミュニティ組織を追加。対象事業は、市民団体が自主的に実施する新たな事業（既存事業外）、地域の広い範囲で事業効果があり地域の活性化や魅力の向上・課題解決に資するものなどとされている。補助金は、限度額30万円、補助率は100%。平成28年度から令和6年度まで149件の事業が採択され、約9割が継続活動されている。

■11月6日(水)
石川県宝達志水町
「能登半島地震における被害状況震災後の復旧状況と取組について」



【現地視察】「宝達志水町内の被害状況」

町内で震度5強を観測。全庁体制で避難所の開設、物資配布、給水支援、トイレ支援、入浴支援等を実施。広報活動を通じ町民の不便・不安の解消に努め、影響を最小限度にとどめる対策を講じた。開設した25か所の避難所に、想定以上の町民約半数の避難者を収容。人的被害はなく、住家1,809棟、非住家718棟の被害があった。液状化により道路の沈下、噴砂、家屋の倒壊、傾斜が発生し取り壊しを余儀なくされた建物が、現在もなお取り壊しを待っている状態である。

今後、集落主導で避難所を運営できるよう自主防災組織の拡充、避難所物資の事前集積、必要備蓄品の数量・内容の検討（女性用品・ペット用品等）各地区での福祉施設・医療機関との連携を図り、安心できる避難行動が具体的にできるかなどの取組や半島地域特有の道路事情も課題である。

【他、研修先】
■11月6日(水)
石川県中能登町(道の駅織姫の里なかのこ)
■11月7日(木)
岐阜県白川村「世界遺産 白川郷」

【所感】

①自分の街を自分達でどうしたいのか、行政と地域住民との連携が住みたい街をつくること
②災害対策本部と地域住民と連携して不安解消に対応することの重要性、情報を的確に捉え支援を行うこと
③自主防災組織の活性化が重要なことなど、今後参考となる事例を学ぶことができた。

文教厚生委員会視察研修報告書

令和6年11月5日(火)～11月7日(木)

■11月5日(火)
兵庫県明石市
「犯罪被害者等支援に つなぐ」

等の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講ずるとしている。

「子育て支援に係る取組について」

平成23年度に条例を制定し、5回の改正を行っている。条例制定は、当事者が声を上げ、内容も当事者のニーズに即したのになっっている。改正については、有識者による意見交換会や検討会が開催され改正。

条例制定・改正の効果として、被害者支援への市民の理解が深まり、他人事から我が事へと市民の意識が変化した。

条例の特徴として、被害者の権利を条例の名称や目的、基本理念に明記。条例の附則において、条例の検証及び見直しの規定をうたい、3年を経過することにより犯罪被害者等を取り巻く社会状況に適合しているか検証し、制度

■11月6日(水)
兵庫県伊丹市
「市立伊丹ミュージアム整備事業について」

市立伊丹ミュージアムは、みやのまえ文化の郷再整備事業の一環として、美術館や博物館などの5つの施設を集約し、令和4年度に開館。総事業費

は約16億円で、指定管理者制度を利用し、年間約2億3千万円の委託料を計上。
リニューアルの基本方針は、伊丹の歴史・芸術・文化を身近に親しむことができる総合ミュージアムとして再整備するとともに、観光・集客施設としての機能を強化した。

【所感】

犯罪被害者等支援・子育て支援に係る取組については、南島原市民一人ひとりの幸せのため、また住み続けたいまちの実現のため、このような支援等を充実させる取組の必要性を感じた。

市立伊丹ミュージアムにおいては、共有スペースで様々なジャンルの展示や製作体験が行われ、またイートインスペースでは四季に応じた食べ物などを数か月のペースで出店されており、本市においても参考になる部分が多く、今回の視察で学んだことを今後の取組に活かしていきたい。

農林水産・建設委員会視察研修報告

令和6年10月29日(火)～10月31日(木)

■10月29日(火)
福島県喜多方市
「小学校農業科」

平成18年に国の構造改革特別区域として内閣総理大臣より喜多方市小学校農業特区の認定を受け、小学校に全国初の教科としての「喜多方農業科」の授業が開始される。

現在、市内17校すべての小学校で実施している。

「体験を重視した教育」

「なす」ことにより学ぶ「精神」に基づき、農業の実体験活動を重視した教育を展開する。

一 豊かな心の育成、
二 社会性の育成、
三 主体性の育成、
農業科支援員（市民ボランティア）が農業指導を行い、堆肥については地元農業高校に供給と運搬を依頼するなど地域と連携した事業であり、減

■10月30日(水)
栃木県真岡市
「新規就農者に対する支援に つなぐ」

農業の取組や学校給食への提供も行っている。
今後は、取れた作物から弁当づくり、販売までの企業体験をとおして、農業従事者や農業に関心を持った子供達の育成を目指して行く。

農業の概要は耕地面積

7,940ha、47.4%、(田6,670ha、畑1,270ha)圃場整備率79.6%。主な作物、水稻、麦類(小麦、大麦)、いちご(生産量日本一)、たまねぎ、なす。

市単独の支援としては、初期投資に対する補助、認定農業者に10分の3、上限360万円と新規就農家賃補助、家賃の一部補助(2分の1)月の上限2万円。研修体制としては、いちごのみだが新規就農者



喜多方市での研修の様子

塾を農協が実施。

「遊休農地解消の取組」

遊休農地の農地面積に占める割合は0.24%と低く農地パトロールや利用意向調査に力を入れ発生予防に努めている。
令和5年度の解消面積2.2ha。

■10月31日(木)
「国会議員への要望」

長崎選出衆議院議員へ島原天草長島連絡道路の早期事業化等について要望書を提出した。

【所感】

市を挙げた農業の魅力を学び伝える取組や有休農地発生予防としての基盤整備の重要性や農地を遊休化させない未然防止の取組の大切さを再認識した。



Question? 百条委員会とは

Answer! 百条委員会とは、都道府県及び市町村の事務に関する調査権を規定した地方自治法第100条に基づき、地方議会が議決により設置する特別委員会の1つです。（特別委員会の設置根拠は地方自治法第109条）

地方自治法第100条第1項には「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、選挙人その他の関係人の出頭及び証言並びに記録の提出を請求することができる。」（一部抜粋）との条項があり、この権限は議会の百条調査権とも呼ばれています。

百条調査権の発動に際しては、証言・若しくは資料提出拒否に対し禁錮刑を含む罰則（同条第3項）が定められており、国会の国政調査権（日本国憲法第62条）に相当するものです。議会の議決にあたっての補助的権限、執行機関に対する監視機能、世論を喚起する作用を有しています。 【ウィキペディアより】

■百条委員会の意義としては以下のようなものが挙げられます。

1. 行政監視機能
議会が行政をチェックし、不正や問題点を明らかにすることができます。
2. 住民への説明責任
調査結果を公開することで、住民に対する説明責任を果たすことができます。
3. 再発防止
問題の原因を究明し、再発防止策を提言することができます。
4. 議会の存在感
議会が主体的に調査を行うことで、二元代表制における議会の役割を示すことができます。

令和6年 第4回定例会で意見が分かれた議案の採決

議 席 番 号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17	18
議案番号	議決結果	寺澤佳洋	松本添花	日向栄司	井上修一	田中克彦	末続浩二郎	永池充宏	酒井光則	中村哲康	高木和恵	隈部和久	林田久富	松永忠次	小嶋光明	黒岩英雄	吉岡 巖	田中次廣
議案第41号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
議案第45号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ×：反対

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

〔賛成討論〕私は土地改良事業の基盤整備事業の中で何件かこの時効取得という案件を扱ってきた市としても、長年にわたって、所有者の方にお願

いしては理解できない。

令和6年 第4回南島原市議会定例会議決一覧

議案番号	件 名	議 決 年 月 日	議決の結果
報告第19号	専決処分の報告について (損害賠償の額の決定について)	令和6年12月9日	受 理
報告第20号	専決処分の報告について (損害賠償の額の決定について)	令和6年12月9日	受 理
報告第21号	専決処分の報告について (南島原市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について)	令和6年12月9日	受 理
動 議	発言取り消しを求める動議について	令和6年12月20日	原案可決
承認第6号	専決処分の承認を求めることについて (令和6年度南島原市一般会計補正予算(第4号))	令和6年12月20日	承 認
議案第38号	南島原市収入印紙等購買基金条例の一部を改正する条例について	令和6年12月20日	原案可決
議案第39号	指定管理者の指定について(南島原市コミュニティ原城及び南島原市原の館)	令和6年12月20日	原案可決
議案第40号	防災行政無線機能拡充等整備工事請負契約の変更について	令和6年12月20日	原案可決
議案第41号	訴えの提起について	令和6年12月20日	原案可決
議案第42号	市道の路線変更について	令和6年12月20日	原案可決
議案第43号	令和6年度南島原市一般会計補正予算(第5号)	令和6年12月20日	原案可決
議案第44号	令和6年度南島原市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	令和6年12月20日	原案可決
議案第45号	訴えの提起について	令和6年12月20日	原案可決
議案第46号	令和6年度南島原市一般会計補正予算(第6号)	令和6年12月20日	原案可決
議案第47号	南島原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	令和6年12月20日	原案可決
議案第48号	令和6年度南島原市一般会計補正予算(第7号)	令和6年12月20日	原案可決
議案第49号	令和6年度南島原市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	令和6年12月20日	原案可決
発議第7号	「国土強靱化の計画的かつ着実な推進を求める意見書」の提出について	令和6年12月20日	原案可決
	閉会中における各委員会の継続調査申出について	令和6年12月20日	決 定

🔍 南島原市を視察されました

長崎県西海市議会の皆様

- 視 察 日／令和6年10月9日(水)・10日(木)
- 市 議 会 名／長崎県西海市議会
- 委員会(会派)／産業建設常任委員会
- 視 察 内 容／どぶろく特区の取組について
ひまわり観光協会の活動について



兵庫県南あわじ市議会の皆様

- 視 察 日／令和6年10月25日(金)
- 市 議 会 名／兵庫県南あわじ市議会
- 委員会(会派)／創世クラブ・ゆづるはクラブ(会派)
- 視 察 内 容／電子地域通貨事業M I N Aコイン



山形県米沢市議会の皆様

- 視 察 日／令和6年11月13日(水)
- 市 議 会 名／山形県米沢市議会
- 委員会(会派)／米沢爽風会(会派)
- 視 察 内 容／シティプロモーション推進事業



次回の定例会は
令和7年2月20日(木)
開会の予定です

議会広報

編集特別委員会

委員長 井上 修一 副委員長 末続浩二郎
委員 寺澤 佳洋 委員 田中 克彦
委員 永池 充宏 委員 酒井 光則
委員 田中 次廣
(発行責任者)
議長 吉田幸一郎

お問い合わせ

☆議会だより、御意見、御感想がありましたら、
議会事務局「議会だより」係までお願いします。
〒859-2202 南島原市有家町山川58番地1
☎ 0957-73-6611
メールアドレス：gikai@city.minamishimabara.lg.jp

編集後記。

皆様には、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、永年にわたる核兵器廃絶に向けた取組などが認められ、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞されました。

授賞式の演説で、代表委員の田中さんは、被爆した体験や長崎の惨状を訴えておられました。

世界に目を向けると、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルによるガザへの大規模な侵攻など各地で紛争が続いて

おり、多くの人が亡くなっております。一日も早い紛争終結を願っております。

本年は、長崎、広島への原爆投下から80年になります。

被爆者の高齢化が進んでいる中で、被爆者の体験を若い世代が受け継ぎ行動することが核兵器や戦争のない平和な世界の実現に繋がるものと思っています。

現在議会では、道の駅の施設を整備するサテライトオフィス事業に対し、工事完成前に補助金9千万円が支払われ、二部工事が行われただけで、その後

の整備工事が行われず、補助金の返還がなされないことなどを調査するため、サテライトオフィス等開設支援事業補助金調査特別委員会(百条委員会)を設置し、関係者に対する証人尋問を行い、真相解明を行っているところです。

議会だよりも75号の発行となります。これからも皆様に議会活動を解りやすくお伝えするため、議会広報編集委員一同努力してまいります。本年が皆様にとりまして、輝かしい1年でありますことを祈念いたします。

議会広報編集特別委員会
委員 田中 次廣